



平成 19 年 度

一 般 会 計 歳 出



## 2 歳 出

(1) 議会費

(1) 議会費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 92.7%
	円 5,721,000,000	円 5,305,724,445	円 0	円 415,275,555	(決算書 6頁) 事項別明細書 102頁)

## 執行概要説明

## 都議会に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務調査費等	3,502,749,000円	3,384,593,031円	118,155,969円	96.6%
(2) 議会事務に要した経費 職員費及び都議会広報、議事事務、調査事務、管理事務	2,218,251,000	1,921,131,414	297,119,586	86.6

## 不用額説明

1 経費節約	26,704,162円
2 落札差金	32,988,109
3 職員費の実績による残	115,961,890
4 議員欠員による残	32,545,022
5 その他実績による残	207,076,372
計	415,275,555

(2) 総務費

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.1%
	円 205,786,666,000	円 187,428,717,393	円 17,602,000	円 18,340,346,607	(決算書 6頁) 事項別明細書 106頁
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額		不用額	執行率
1 総務管理事務等に要した経費	29,510,023,000円	25,544,961,742円		3,965,061,258円	86.6%
(1) 総務管理事務に要した経費	19,549,771,000	16,635,498,673		2,914,272,327	85.1
職員費及び管理費					
(2) 財務管理事務に要した経費	3,535,000,000	2,855,712,877		679,287,123	80.8
職員費及び管理費、庁有車維持運営等					
(3) 職員の研修に要した経費	796,726,000	757,492,638		39,233,362	95.1
(4) 職員の福利厚生に要した経費	5,230,976,000	4,936,373,701		294,602,299	94.4
健康保険料及び厚生年金保険料等、職員住宅の維持管理、福利厚生施設等建物維持管理、職員の健康管理等					
(5) 人権対策事業に要した経費	397,550,000	359,883,853		37,666,147	90.5
2 知事本局の事務に要した経費	3,317,000,000	2,896,789,443		420,210,557	87.3
職員費及び管理費、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、アジア大都市ネットワーク21、政府・全国知事会等との連絡等					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 青少年治安対策本部の事務に要した経費	4,582,666,000円	3,776,794,890円	17,602,000円	788,269,110円	82.4%
職員費及び管理費、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進、交通安全対策・集中的な渋滞対策等					
	予算現額	支出済額		不用額	執行率
4 東京オリンピック・パラリンピック招致本部の事務に要した経費	2,820,000,000円	2,344,304,319円		475,695,681円	83.1%
職員費及び管理費、オリンピック招致事業、東京オリンピック招致委員会事業費補助等					
5 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	79,027,207,000	76,758,706,541		2,268,500,459	97.1
(1) 管理事務に要した経費	4,226,477,000	4,095,805,725		130,671,275	96.9
職員費及び管理費					
(2) 支庁管理事務に要した経費	960,027,000	850,771,059		109,255,941	88.6

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	73,760,703,000円	71,778,546,695円	1,982,156,305円	97.3%
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、市町村振興宝くじ交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出、(財)島しょ振興公社貸付、三宅島災害復旧・復興特別交付金等				
(4) 国体開催準備に要した経費	80,000,000	33,583,062	46,416,938	42.0
<b>6 選挙管理委員会及び同事務局の運営並びに選挙等に要した経費</b>	<b>9,347,000,000</b>	<b>7,839,116,189</b>	<b>1,507,883,811</b>	<b>83.9</b>
(1) 委員会の運営に要した経費	22,809,000	22,329,778	479,222	97.9
委員の報酬及び管理費				
(2) 事務局の運営に要した経費	361,797,000	314,998,365	46,798,635	87.1
職員費及び管理費				
(3) 参議院議員選挙に要した経費	5,337,517,000	4,664,684,355	672,832,645	87.4
(4) 都知事選挙に要した経費	3,329,718,000	2,550,689,531	779,028,469	76.6
(5) 都議会議員補欠選挙に要した経費	295,159,000	286,414,160	8,744,840	97.0
<b>7 防災対策に要した経費</b>	<b>5,895,678,000</b>	<b>5,500,968,724</b>	<b>394,709,276</b>	<b>93.3</b>
(1) 防災指導に要した経費	5,894,678,000	5,500,968,724	393,709,276	93.3
職員費及び管理費、災害応急対策、応急給水槽維持管理等、防災企画・調査研究、地域防災拠点の整備等				
(2) 防災諸費に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0
<b>8 統計調査に要した経費</b>	<b>2,886,099,000</b>	<b>2,409,637,219</b>	<b>476,461,781</b>	<b>83.5</b>
(1) 管理事務に要した経費	1,260,116,000	1,227,031,984	33,084,016	97.4
職員費及び管理費				
(2) 人口統計調査に要した経費	481,247,000	382,884,334	98,362,666	79.6
(3) 商工統計調査に要した経費	766,984,000	534,723,581	232,260,419	69.7
(4) 経済統計調査に要した経費	377,752,000	264,997,320	112,754,680	70.2
<b>9 会計管理事務に要した経費</b>	<b>9,929,000,000</b>	<b>7,398,027,736</b>	<b>2,530,972,264</b>	<b>74.5</b>
(1) 管理事務に要した経費	2,270,530,000	2,004,617,395	265,912,605	88.3
職員費及び管理費等、財務会計システム運用経費、用品調達基金の運用経費				
(2) 公金取扱いに要した経費	530,000,000	405,366,704	124,633,296	76.5
公金収納・支払口座振替手数料その他公金取扱手数料				
(3) 積立金に要した経費	7,128,470,000	4,988,043,637	2,140,426,363	70.0
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
10 人事委員会及び同事務局の運営に要した経費	854,000,000円	797,203,857円	56,796,143円	93.3%
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬、委員会事務費	17,337,000	17,195,824	141,176	99.2
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	836,663,000	780,008,033	56,654,967	93.2
11 監査委員及び監査事務局の運営に要した経費	982,000,000	932,949,668	49,050,332	95.0
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬、管理費等	35,652,000	33,971,816	1,680,184	95.3
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	946,348,000	898,977,852	47,370,148	95.0
12 庁舎の維持補修等に要した経費	7,662,000,000	6,468,914,042	1,193,085,958	84.4
(1) 管理事務に要した経費 職員費	1,521,000,000	1,423,945,303	97,054,697	93.6
(2) 本庁舎等の営繕関係費に要した経費 庁舎の維持補修事務、建築保全事務、本庁舎の整備保全等	6,141,000,000	5,044,968,739	1,096,031,261	82.2
13 退職手当及び年金に要した経費	48,973,993,000	44,760,343,023	4,213,649,977	91.4
(1) 恩給及び事務費	933,199,000	901,654,256	31,544,744	96.6
(2) 退職手当及び事務費	48,040,794,000	43,858,688,767	4,182,105,233	91.3
不 用 額 説 明				
1 経費節約			458,129,735円	
2 契約差金			423,024,966	
3 職員費の実績による残			2,332,184,680	
4 退職手当の実績による残			4,182,001,233	
5 基金の運用利率の変動等による残			2,140,426,363	
6 都知事選挙における区市町村交付金の実績による残			625,465,343	
7 治安対策の推進の実績による残			392,536,568	
8 国庫内示減による残			377,996,000	
9 参議院議員選挙における区市町村交付金の実績による残			349,412,051	
10 国際スポーツ大会支援事業の実績による残			265,000,000	

11	集中的な渋滞対策の実績による残	170,011,356円
12	東京オリンピック招致委員会事業費補助の実績による残	125,694,000
13	収納手数料の取扱件数の実績減による残	100,702,395
14	財務会計システム運用経費の実績による残	90,879,152
15	都市外交の推進の実績による残	68,599,281
16	重要施策の審議及び総合調整の実績による残	64,826,564
17	規模減による残	53,847,653
18	恩給費の実績による残	30,751,979
19	支払手数料の取扱件数の実績減による残	23,930,901
20	青少年育成総合対策の推進の実績による残	23,272,094
21	交通安全対策の実績による残	21,601,976
22	試験実施の実績による残	21,511,850
23	アジア大都市ネットワーク21の実績による残	9,198,147
24	首都移転反対活動の展開の実績による残	6,569,013
25	用品調達基金の運用経費の実績による残	4,808,529
26	都議会議員補欠選挙における区市町村交付金の実績による残	2,000,638
27	その他実績による残	5,975,964,140

## 計

18,340,346,607

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
合計	205,786,666,000円	187,428,717,393円	17,602,000円	18,340,346,607円

(3) 徴  
税  
費

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.1%
	円 95,000,000,000	円 91,275,868,324	円 0	円 3,724,131,676	( 決算書 6頁 事項別明細書 156頁 )
<b>執行概要説明</b>					
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額	執 行 率
1 徴税管理事務に要した経費	15,700,100,000円	13,870,151,870円		1,829,948,130円	88.3%
(1) 管理事務等に要した経費	15,617,263,000	13,793,318,698		1,823,944,302	88.3
職員費及び管理費、電算処理費、庁舎維持管理費等					
(2) 各種広報事業等による都税案内及び納税思想普及に要した経費	82,837,000	76,833,172		6,003,828	92.8
2 課税事務に要した経費	20,587,100,000	19,533,523,777		1,053,576,223	94.9
(1) 管理事務等に要した経費	17,131,649,000	16,692,575,883		439,073,117	97.4
(2) 課税事務及び固定資産評価事務等に要した経費	3,455,451,000	2,840,947,894		614,503,106	82.2
3 徴収事務に要した経費	57,081,800,000	56,507,092,622		574,707,378	99.0
(1) 管理事務等に要した経費	8,828,541,000	8,515,304,624		313,236,376	96.5
(2) 徴収、滞納処分に要した経費	1,329,259,000	1,135,324,950		193,934,050	85.4
(3) 徴収交付金	46,924,000,000	46,856,463,048		67,536,952	99.9
4 施設整備に要した経費	1,631,000,000	1,365,100,055		265,899,945	83.7
都税事務所等庁舎の改修経費等					
<b>不用額説明</b>					
1 経費節約				41,034,763円	
2 落札差金				707,298,040	
3 職員関係費の実績による残				1,499,748,642	
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者に対する徴収交付金の実績による残				67,536,952	
5 その他実績による残				1,408,513,279	
計				3,724,131,676	
合 計	95,000,000,000	91,275,868,324		3,724,131,676	

(4) 生活文化 スポーツ費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 95.8%
	円 42,312,000,000	円 40,524,112,852	円 0	円 1,787,887,148	(決算書 6頁) 事項別明細書 166頁
<b>執行概要説明</b>					
<b>生活文化スポーツ行政に要した経費</b>					
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
(1) 管理事務に要した経費	24,704,858,000円	24,378,252,016円	326,605,984円	98.7%	
職員費及び管理費、スポーツ・文化振興交流基金、					
(2) 都政に関する広報及び広聴に要した経費	2,754,926,000	2,501,806,007	253,119,993	90.8	
都政広報、都民の声事業、情報公開事務、広報広聴連絡調整					
(3) 都民生活事業に要した経費	2,102,058,000	1,979,975,350	122,082,650	94.2	
東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、国際交流事業、市民活動の促進等					
(4) 消費生活対策に要した経費	1,106,193,000	871,603,527	234,589,473	78.8	
公衆浴場対策、消費生活総合センターの運営、消費生活行政の企画調整、消費生活協同組合の育成指導、流通機構改善事業等					
(5) 計量検定所に要した経費	246,693,000	204,645,331	42,047,669	83.0	
使用計量器検査等、計量器検定、管理運営					
(6) 文化振興に要した経費	8,036,630,000	7,514,078,259	522,551,741	93.5	
文化振興施策の企画調整、東京都歴史文化財団助成、文化施設の運営 文化事業の推進、芸術活動の発信支援等					
(7) スポーツ振興に要した経費	3,360,642,000	3,073,752,362	286,889,638	91.5	
体育の振興、体育施設の整備、スポーツ振興施策の企画調整、東京大マラソン祭りの開催等					
<b>不用額説明</b>					
1	落札差金			332,496,635円	
2	職員費の実績による残			232,880,691	
3	東京の魅力を発信する芸術文化創造基盤の整備の実績による残			201,767,860	
4	公衆浴場対策の実績による残			141,667,102	
5	文化振興施策の企画調整の実績による残			136,773,736	
6	財団法人東京都歴史文化財団助成の実績による残			97,388,189	
7	管理費の実績による残			93,725,293	

8	都政広報の実績による残	89,201,063円
9	東京大マラソン祭りの開催の実績による残	86,304,874
10	東京国体や東京オリンピックに向けたスポーツ振興の実績による残	55,180,975
11	体育の振興の実績による残	38,720,800
12	消費生活総合センターの運営の実績による残	35,154,078
13	海外渡航相談及び旅券発行の実績による残	22,419,774
14	広報広聴連絡調整の実績による残	19,242,086
15	東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	15,210,545
16	消費生活行政の企画調整の実績による残	13,657,451
17	使用計量器検査等の実績による残	10,507,140
18	計量器検定の実績による残	9,506,120
19	計量検定所管理運営の実績による残	8,704,659
20	国際交流事業の実績による残	7,966,387
21	その他実績による残	139,411,690
	計	1,787,887,148

(5) 都市整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円 283,273,525,000	円 249,334,567,224	円 2,347,656,000	円 31,591,301,776	88.0% (決算書 7頁 事項別明細書 178頁)
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市整備管理に要した経費	5,346,000,000円	4,661,807,730円	0円	684,192,270円	87.2%
(1) 管理事務に要した経費	3,216,615,000	2,932,794,591	0	283,820,409	91.2
職員費及び管理費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	904,678,000	779,057,447	0	125,620,553	86.1
建設副産物再利用促進事業、都市計画に関する企画及び連絡調整、総合計画に関する調査等					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	717,610,000	454,375,555	0	263,234,445	63.3
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	507,097,000	495,580,137	0	11,516,863	97.7
土地取引の規制事務等、国土調査等、東京都土地利用審査会の運営等					
2 都市基盤整備に要した経費	99,219,882,000	82,106,118,725	411,000,000	16,702,763,275	82.8
(1) 管理事務に要した経費	856,221,000	795,358,849	0	60,862,151	92.9
職員費及び管理費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	359,788,000	246,906,858	0	112,881,142	68.6
施設計画に関する調査、都市計画施設に関する計画図の整備、総合治水対策事業等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	98,003,873,000円	81,063,853,018円	411,000,000円	16,529,019,982円	82.7%
都市高速鉄道建設助成、常磐新線整備事業、首都高速道路整備事業出資金、羽田空港再拡張事業、日暮里・舎人線整備事業等					
3 市街地整備に要した経費	83,995,338,000	72,624,303,058	1,674,359,000	9,696,675,942	86.5
(1) 管理事務に要した経費	5,436,262,000	5,206,216,601	0	230,045,399	95.8
職員費、市街地整備に関する管理事務等					
(2) 住環境整備助成事業等に要した経費	2,281,401,000	2,013,050,767	0	268,350,233	88.2
住宅市街地総合整備事業、防災密集地域再生促進事業等					
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費	7,007,313,000	4,468,856,376	0	2,538,456,624	63.8
土地区画整理事業助成、財団法人東京都新都市建設公社に対する交付金等					
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費	3,217,256,000	2,451,594,519	0	765,661,481	76.2
市街地整備補助、公共施設管理者負担金、指導調整					
(5) 都市計画道路の整備に要した経費	1,519,641,000	1,085,909,692	140,000,000	293,731,308	71.5
臨海都市基盤関連街路事業					
(6) 都市改造に要した経費	44,756,625,000	37,728,287,857	1,534,359,000	5,493,978,143	84.3
区画整理事業、都市改造管理、公営企業会計支出金等					
(7) ニュータウン事業に要した経費	19,776,840,000	19,670,387,246	0	106,452,754	99.5
住宅建設対策、土地区画整理事業、調布基地跡地整備関連事業等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 建築行政に要した経費	2,458,000,000円	2,045,716,338円	0円	412,283,662円	83.2%
(1) 管理事務に要した経費	1,890,844,000	1,786,785,886	0	104,058,114	94.5
職員費及び管理費、屋外広告物指導事務費、景観形成事業					
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費	415,298,000	136,884,725	0	278,413,275	33.0
耐震改修促進事業、建築指導事務等					
(3) 建設業許可事務等に要した経費	151,858,000	122,045,727	0	29,812,273	80.4
建設業許可・指導事務等					
5 住宅政策に要した経費	92,254,305,000	87,896,621,373	262,297,000	4,095,386,627	95.3
(1) 住宅管理事務等に要した経費	32,528,006,000	30,276,067,817	262,297,000	1,989,641,183	93.1
職員費及び管理費等					
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費	245,081,000	218,116,518	0	26,964,482	89.0
免許行政及び不動産消費者啓発事務費等					
(3) 地域住宅対策に要した経費	4,372,524,000	2,803,133,175	0	1,569,390,825	64.1
区市町村住宅供給の助成等					
(4) 民間住宅対策に要した経費	9,165,083,000	9,139,001,291	0	26,081,709	99.7
優良民間賃貸住宅供給助成等					
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費	32,203,077,000	31,829,812,467	0	373,264,533	98.8
民間活用都民住宅、公社都民住宅等					
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費	13,740,534,000	13,630,490,105	0	110,043,895	99.2
都市居住再生促進事業補助、社債利子補給、団体共済負担金等					

## 不 用 額 説 明

1	落札差金	340,706,276円
2	職員費の実績による残	537,771,416
3	羽田空港再拡張事業の実績による残	8,520,000,000
4	土地区画整理事業助成等の実績による残	2,538,456,624
5	公営企業会計支出金等の実績による残	2,024,815,791
6	都営住宅事業会計繰出金の実績による残	1,885,960,979
7	区画整理の実績による残	1,750,792,519
8	都市高速鉄道建設助成の実績による残	1,642,735,147
9	マンション耐震偽装問題対策事業の実績による残	1,095,022,651
10	市街地再開発事業助成の実績による残	765,661,481
11	市街地再開発の実績による残	431,127,461
12	沿道一体整備の実績による残	362,131,080
13	民間活用都民住宅供給助成事業の家賃対策補助の実績による残	199,135,833
14	公社都民住宅供給助成事業の家賃対策補助等の実績による残	148,670,700
15	その他実績による残	9,348,313,818

## 計

31,591,301,776

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	283,273,525,000円	249,334,567,224円	2,347,656,000円	31,591,301,776円

(6) 環境費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	85.9%
	円 81,587,354,000	円 70,114,882,464	円 156,547,000	円 11,315,924,536	(決算書 事項別明細書	7頁 206頁)
執行概要説明						
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 環境管理に要した経費	60,825,000,000円	53,933,572,158円	0円	6,891,427,842円	88.7%	
(1) 管理事務に要した経費	52,060,000,000	51,834,701,667	0	225,298,333	99.6	
職員費及び管理費						
(2) 環境保全施策の企画に要した経費	7,970,000,000	1,387,324,910	0	6,582,675,090	17.4	
環境確保条例等に関する事務、環境保全施策の総合調整、環境情報管理システムの運営・整備等						
(3) 環境科学研究に要した経費	795,000,000	711,545,581	0	83,454,419	89.5	
2 環境保全対策に要した経費	13,038,354,000	10,203,065,764	156,547,000	2,678,741,236	78.3	
(1) 管理事務に要した経費	2,128,299,000	2,128,019,745	0	279,255	100.0	
(2) 都市地球環境対策に要した経費	453,701,000	300,310,934	0	153,390,066	66.2	
地球温暖化対策の推進、ヒートアイランド対策、環境影響評価条例施行事務等						
(3) 環境改善施策に要した経費	922,000,000	617,351,385	0	304,648,615	67.0	
大気環境対策の推進、有害化学物質対策の推進、事業者等の環境保全活動への支援等						
(4) 自動車公害対策に要した経費	3,727,354,000	2,035,060,160	0	1,692,293,840	54.6	
自動車交通量対策、ディーゼル車規制の推進、ディーゼル車対策の支援策、総合企画及び総合調整等						
(5) 自然環境の保護等に要した経費	5,807,000,000	5,122,323,540	156,547,000	528,129,460	88.2	
自然の保護と回復に関する施策の推進、緑地保全策の推進、水環境対策の推進、自然公園の管理、自然公園の整備等						

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 廃棄物に関する 施策に要した経費	7,724,000,000円	5,978,244,542円	0円	1,745,755,458円	77.4%
(1) 管理事務に要 した経費	1,632,000,000	1,559,123,392	0	72,876,608	95.5
(2) 廃棄物対策に 要した経費	5,019,000,000	4,214,025,530	0	804,974,470	84.0
廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導、 建物維持管理、資源循環の推進等					
(3) 施設整備に要 した経費	1,073,000,000	205,095,620	0	867,904,380	19.1

## 不用額説明

1 経費節約	1,084,771,000円
2 落札差金	449,403,652
3 職員費の実績による残	175,903,672
4 企業のCO2削減対策を促進する環境金融の推進の実績による残	5,000,000,000
5 環境保全施策の総合調整の実績による残	1,519,325,965
6 ディーゼル車対策の支援策の実績による残	1,147,481,240
7 廃棄物の埋立処分の実績による残	498,683,649
8 緑地保全策の推進の実績による残	282,350,478
9 自動車からの温暖化対策の実績による残	172,740,930
10 廃棄物の規制・指導の実績による残	136,279,575
11 環境科学研究に要した経費の実績による残	83,454,419
12 施設整備に要した経費の実績による残	73,467,150
13 大気環境対策の推進の実績による残	70,462,637
14 有害化学物質対策の推進の実績による残	66,910,486
15 その他実績による残	554,689,683

計

11,315,924,536

合計	81,587,354,000	70,114,882,464	156,547,000	11,315,924,536
----	----------------	----------------	-------------	----------------

(7) 福祉保健費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円 873,067,410,000	円 806,807,253,811	円 0	円 66,260,156,189	92.4% (決算書 7頁 事項別明細書 222頁)
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>1 福祉保健事業の企画管理に要した経費</b>	72,151,000,000円	68,569,216,693円	0円	3,581,783,307円	95.0%
(1) 管理事務等に要した経費	63,392,299,000	61,180,292,327	0	2,212,006,673	96.5
職員費及び管理費					
(2) 監理団体に対する補助金等に要した経費	4,326,446,000	3,408,536,223	0	917,909,777	78.8
(3) 医学系研究所の助成に要した経費	4,168,255,000	3,756,426,924	0	411,828,076	90.1
(4) 社会福祉法人の指導検査等に要した経費	264,000,000	223,961,219	0	40,038,781	84.8
<b>2 医療政策事業等に要した経費</b>	20,846,000,000	19,303,036,179	0	1,542,963,821	92.6
(1) 管理事務等に要した経費	3,359,000,000	3,108,564,563	0	250,435,437	92.5
職員費及び管理費					
(2) 医療関係法令に基づく医療指導及び救急医療対策に要した経費	14,294,000,000	13,397,141,686	0	896,858,314	93.7
(3) 看護職員の養成及び定着対策等に要した経費	3,193,000,000	2,797,329,930	0	395,670,070	87.6
<b>3 保健政策事業等に要した経費</b>	118,137,000,000	108,622,464,332	0	9,514,535,668	91.9
(1) 管理事務等に要した経費	6,169,780,000	5,710,313,452	0	459,466,548	92.6
職員費及び管理費					
(2) 保健所の運営業務等に要した経費	3,125,000,000	2,088,386,885	0	1,036,613,115	66.8

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 老人保健法に基づく老人保健事業等に要した経費	6,521,000,000円	5,431,821,265円	0円	1,089,178,735円	83.3%
(4) 難病医療費助成及び精神障害者社会復帰対策等に要した経費	14,073,000,000	12,785,264,326	0	1,287,735,674	90.8
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,361,000,000	3,256,913,565	0	104,086,435	96.9
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	84,887,220,000	79,349,764,839	0	5,537,455,161	93.5
<b>4 生活福祉事業等に要した経費</b>	<b>135,597,000,000</b>	<b>125,679,873,955</b>	<b>0</b>	<b>9,917,126,045</b>	<b>92.7</b>
(1) 管理事務等に要した経費	2,101,623,000	1,843,842,947	0	257,780,053	87.7
職員費及び管理費					
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	219,128,000	163,044,708	0	56,083,292	74.4
(3) 生活保護等に要した経費	25,512,872,000	23,618,074,980	0	1,894,797,020	92.6
(4) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに、区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために、都に設置した基金への拠出金に要した経費	98,326,377,000	91,717,057,439	0	6,609,319,561	93.3
(5) 地域福祉の推進に要した経費	6,835,000,000	6,002,235,289	0	832,764,711	87.8

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(6) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	1,634,000,000円	1,459,304,823円	0円	174,695,177円	89.3%
(7) 山谷対策事業に要した経費	968,000,000	876,313,769	0	91,686,231	90.5
<b>5 高齢社会対策事業等に要した経費</b>	<b>137,066,000,000</b>	<b>127,006,875,631</b>	<b>0</b>	<b>10,059,124,369</b>	<b>92.7</b>
(1) 管理事務等に要した経費	11,972,147,000	11,220,977,443	0	751,169,557	93.7
職員費及び管理費					
(2) 介護保険制度施行に要した経費	89,464,000,000	82,156,615,571	0	7,307,384,429	91.8
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	18,158,000,000	17,324,910,260	0	833,089,740	95.4
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,573,000,000	7,139,998,772	0	433,001,228	94.3
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,559,000,000	1,317,900,056	0	241,099,944	84.5
(6) 老人医療センターの運営に要した経費	6,527,000,000	6,105,365,485	0	421,634,515	93.5
(7) 財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団への助成(研究部門)に要した経費	1,812,853,000	1,741,108,044	0	71,744,956	96.0
<b>6 少子社会対策事業等に要した経費</b>	<b>101,682,000,000</b>	<b>99,399,889,184</b>	<b>0</b>	<b>2,282,110,816</b>	<b>97.8</b>
(1) 管理事務等に要した経費	7,571,000,000	7,523,120,005	0	47,879,995	99.4
職員費及び管理費					
(2) 子ども家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子健康法に基づく児童の保護委託等に要した経費	49,558,720,000	49,099,037,698	0	459,682,302	99.1

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,033,010,000円	981,838,238円	0円	51,171,762円	95.0%
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	42,524,270,000	40,891,917,975	0	1,632,352,025	96.2
(5) 女性福祉の増進に要した経費	995,000,000	903,975,268	0	91,024,732	90.9
<b>7 障害者施策推進事業等に要した経費</b>	<b>222,518,000,000</b>	<b>207,839,596,237</b>	<b>0</b>	<b>14,678,403,763</b>	<b>93.4</b>
(1) 管理事務等に要した経費	11,455,000,000	10,279,266,664	0	1,175,733,336	89.7
職員費及び管理費					
(2) 心身障害者(児)の福祉増進に要した経費	123,806,000,000	118,274,692,319	0	5,531,307,681	95.5
(3) 心身障害者福祉センター等の運営、管理委託に要した経費	1,051,000,000	1,018,161,329	0	32,838,671	96.9
(4) 心身障害者(児)施設の管理委託及び保護委託に要した経費	63,763,831,000	56,154,385,392	0	7,609,445,608	88.1
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	22,442,169,000	22,113,090,533	0	329,078,467	98.5
<b>8 健康安全事業等に要した経費</b>	<b>13,138,000,000</b>	<b>11,958,994,449</b>	<b>0</b>	<b>1,179,005,551</b>	<b>91.0</b>
(1) 管理事務等に要した経費	6,971,000,000	6,596,204,260	0	374,795,740	94.6
職員費及び管理費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 食品衛生関係 法令に基づく 衛生監視、営 業許可及び有 害食品対策等 に要した経費	956,000,000円	873,829,955円	0円	82,170,045円	91.4%
(3) 薬事関係法令 に基づく許可 登録及び薬事 監視等に要し た経費	248,000,000	210,140,162	0	37,859,838	84.7
(4) 健康安全研究 センターの管 理運営、試験 検査及び調査 研究等に要し た経費	1,222,000,000	1,131,986,236	0	90,013,764	92.6
(5) 環境衛生対策、 大気汚染医療 費助成、環境 保健対策、動 物の愛護及び 監理に要した 経費	2,352,000,000	1,985,108,418	0	366,891,582	84.4
(6) 結核予防法、 感染症予防法 に基づく感染 症予防医療対 策等に要した 経費	1,389,000,000	1,161,725,418	0	227,274,582	83.6
9 社会福祉施設等 の整備及び整備 費補助に要した 経費	33,897,000,000	21,227,909,700	0	12,669,090,300	62.6
(1) 社会福祉施設 等の整備に要 した経費	6,014,765,000	4,293,629,700	0	1,721,135,300	71.4
(2) 社会福祉施設 等の整備助成 に要した経費	27,882,235,000	16,934,280,000	0	10,947,955,000	60.7
10 地域病院の運営 に要した経費	18,035,410,000	17,199,397,451	0	836,012,549	95.4
(1) 管理事務等に 要した経費	17,785,425,000	17,049,687,851	0	735,737,149	95.9
職員費及び管理費等					
(2) 地域病院等の 整備に要した 経費	249,985,000	149,709,600	0	100,275,400	59.9

## 不用額説明

1	職員費の実績による残	3,366,042,642円
2	高齢保健福祉施設整備の実績による残	7,313,539,000
3	介護保険給付費負担金の実績による残	6,359,481,614
4	国民健康保険事業の区市町村に対する負担金の実績による残	5,656,973,770
5	障害者自立支援法施行に伴う補助対象経費の積算期間変更による残	3,321,119,906
6	老人医療費の助成等の実績による残	3,144,500,655
7	管理事務費等の実績による残	2,173,051,601
8	障害者施策推進区市町村包括補助事業の実績による残	1,686,317,000
9	障害者(児)施設整備の実績による残	1,674,554,000
10	(財)東京都保健医療公社に対する運営費補助金等の実績による残	723,362,261
11	地域病院等の整備の実績による残	100,275,400
12	その他実績による残	30,740,938,340

計	66,260,156,189
---	----------------

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
合計	873,067,410,000円	806,807,253,811円	0円	66,260,156,189円

(8) 産業労働費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	97.2%
	円 262,516,909,000	円 255,243,725,914	円 284,918,000	円 6,988,265,086	(決算書 7頁) 事項別明細書 290頁)	
執行概要説明						
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 労働委員会及び同事務局の運営に要した経費	694,000,000円	634,088,626円	0円	59,911,374円	91.4%	
(1) 委員会の運営に要した経費	235,429,000	219,102,655	0	16,326,345	93.1	
委員の報酬、運営費						
(2) 事務局の運営に要した経費	458,571,000	414,985,971	0	43,585,029	90.5	
職員費及び管理事務費						
2 産業労働局の管理運営に要した経費	1,685,000,000	1,288,384,444	0	396,615,556	76.5	
(1) 管理事務に要した経費	1,653,000,000	1,263,391,518	0	389,608,482	76.4	
職員費及び管理費						
(2) 産業政策の立案等に要した経費	32,000,000	24,992,926	0	7,007,074	78.1	
3 商工業の振興に要した経費	227,309,000,000	223,997,964,423	0	3,311,035,577	98.5	
(1) 管理事務に要した経費	1,945,000,000	1,868,796,628	0	76,203,372	96.1	
職員費及び管理費						
(2) 経営技術支援に要した経費	37,311,000,000	36,083,391,678	0	1,227,608,322	96.7	
販路開拓支援、経営安定支援、総合的支援、地域商業の活性化、技術支援、創業支援等						
(3) 金融事業に要した経費	186,257,000,000	184,345,960,787	0	1,911,039,213	99.0	
中小企業制度融資、中小企業金融の信用補完、中小企業設備導入等資金会計繰出、中小企業施設改善資金融資あっせん、貸金業の指導監督等						
(4) 観光事業の振興に要した経費	1,796,000,000	1,699,815,330	0	96,184,670	94.6	

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 農林水産業の振興に要した経費	15,591,909,000円	14,219,400,487円	284,918,000円	1,087,590,513円	91.2%
(1) 管理事務に要した経費	3,778,000,000	3,715,174,185	0	62,825,815	98.3
職員費及び管理費					
(2) 農業の施策に要した経費	3,797,000,000	3,476,080,131	0	320,919,869	91.5
農業経営の安定、農業基盤整備、食の安全・安心の確保、農業振興計画及び情報提供、農業総合研究センターの運営等					
(3) 林業の施策に要した経費	2,559,029,000	2,087,423,856	81,600,000	390,005,144	81.6
森林づくりの推進、森林産業の育成及び試験研究機関の運営、森林計画及び情報提供等					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,653,000,000	1,483,585,968	0	169,414,032	89.8
漁業生産流通基盤の整備、島しょ農林水産総合センターの運営、漁業資源の管理、漁業経営の安定化等					
(5) 緑化推進に要した経費	301,000,000	277,115,002	0	23,884,998	92.1
(6) 農林災害復旧に要した経費	2,754,880,000	2,476,189,932	203,318,000	75,372,068	89.9
林地荒廃復旧、林道災害復旧、農地災害復旧等					
(7) 小笠原振興に要した経費	749,000,000	703,831,413	0	45,168,587	94.0
農業・漁業振興対策					
5 労働事業に要した経費	15,518,000,000	14,035,455,668	0	1,482,544,332	90.4
(1) 管理事務に要した経費	5,418,000,000	5,268,303,365	0	149,696,635	97.2
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	4,067,000,000	3,751,624,859	0	315,375,141	92.2
(財)しごと財団助成、しごとセンター事業、就業確保対策、山谷地区等労働者雇用対策、シルバー人材センター助成等					
(3) 労政事業に要した経費	1,079,000,000	936,513,620	0	142,486,380	86.8
勤労者福祉対策、中小企業従業員融資資金貸付、労働相談情報センター等の管理運営等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(4) 職業能力開発事業に要した経費	4,954,000,000円	4,079,013,824円	0円	874,986,176円	82.3%

能力開発訓練、時間講師、職業技術専門校の管理運営、訓練手当等

6 施設整備に要した経費	1,719,000,000	1,068,432,266	0	650,567,734	62.2
--------------	---------------	---------------	---	-------------	------

労政施設等の施設整備、職業能力開発センター等施設整備、商工施設の整備等

#### 不 用 額 説 明

1 経費節約	11,844,000円
2 落札差金	644,147,936
3 職員費の実績による残	398,185,854
4 保証債務履行損失補助事業の実績減による残	393,417,497
5 魅力ある商店街づくりの実績による残	343,332,947
6 制度融資信用保証料補助実績減による残	302,697,100
7 能力開発給付金の支給実績減による残	211,502,326
8 中小企業事業革新支援等事業補助実績減による残	148,086,133
9 中小企業設備導入等資金会計繰出等実績減による残	118,339,692
10 しごとセンター事業の実績減による残	106,180,061
11 国庫支出金の減額による残	81,361,229
12 小規模企業対策事業実績減による残	55,402,879
13 試験研究機関の実績による残	24,605,350
14 緑化推進経費の実績減による残	23,884,998
15 シティセールスの積極的な展開事業実績減による残	19,021,948
16 東京国際ユースホステル管理運営経費等の実績減による残	15,528,219
17 観光まちづくり事業の実績減による残	12,102,433
18 知的財産活用への支援の実績による残	10,181,552
19 ものづくり新集積形成事業実績減による残	4,101,041
20 中小企業施設改善資金融資あっせん実績減による残	3,313,149
21 新製品・新技術開発支援の実績による残	2,411,811

22	高度化診断の実績減による残				1,485,576円
23	その他実績による残				4,057,131,355
	計				6,988,265,086
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計		262,516,909,000円	255,243,725,914円	284,918,000円	6,988,265,086円

(9) 土木費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 86.0%
	円 499,358,402,000	円 429,517,998,713	円 38,916,526,000	円 30,923,877,287	(決算書 8頁) 事項別明細書 322頁)
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理に要した経費	23,255,126,000円	21,484,221,716円	185,433,000円	1,585,471,284円	92.4%
(1) 管理事務に要した経費	17,583,000,000	17,089,663,770	0	493,336,230	97.2
	公共事業(負担率10/10) - 市町村指導監督事務費等 単独事業 - 職員費及び管理費				
(2) 土木技術の支援及び調査等に要した経費	154,000,000	145,876,020	0	8,123,980	94.7
	技術支援、技術情報、公共基準点測定、新技術評価				
(3) 庁舎の整備に要した経費	59,000,000	54,355,740	0	4,644,260	92.1
	第二建設事務所庁舎改修外5箇所				
(4) 市町村の施行する土木事業に対する補助に要した経費	4,507,526,000	3,801,029,401	132,933,000	573,563,599	84.3
	道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等				
(5) 公共事業の施行に伴い建築物移転、土地の購入等資金の貸付に要した経費	426,600,000	154,460,503	52,500,000	219,639,497	36.2
(6) 代替地の購入に要した経費	525,000,000	238,836,282	0	286,163,718	45.5
2 道路橋梁事業に要した経費	358,597,383,000	296,086,097,035	34,027,321,000	28,483,964,965	82.6
(1) 管理事務に要した経費	2,221,000,000	2,166,222,052	0	54,777,948	97.5
	職員費及び管理費				
(2) 道路管理事務に要した経費	416,000,000	379,136,865	0	36,863,135	91.1
	道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等				

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(3) 駐車場の管理 運営に要した 経費  負担金、運営費等	144,610,000円	138,319,745円	0円	6,290,255円	95.7%
(4) 都知事及び都 管理の道路の 維持管理に要 した経費  附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	12,765,998,000	12,758,375,164	0	7,622,836	99.9
(5) 都知事及び都 管理の橋梁の 維持管理に要 した経費  橋梁修理、維持塗装等	2,238,000,000	2,224,946,515	0	13,053,485	99.4
(6) 道路の補修に 要した経費  公共事業(負担率1/2、補助率1/2) - 路面補修(港区芝三丁目 ~芝公園四丁目外8箇所)、沿道整備等 単独事業-路面補修(世田谷区羽根木一丁目~大原一丁目外275 箇所)、道路施設整備(新宿区西新宿一丁目外50箇所)、街路樹整 備(葛飾区奥戸二丁目~江戸川区西小岩二丁目外)等	17,233,067,000	15,087,829,074	740,764,000	1,404,473,926	87.6
(7) 交通安全施設 の整備に要し た経費  公共事業(補助率1/2) - 無電柱化の推進、交差点改良、歩道等 単独事業-歩道、無電柱化の推進、交差点改良、踏切道、自転車道 網等	17,447,434,000	13,996,474,790	1,122,173,000	2,328,786,210	80.2
(8) 災害の発生の 恐れのある道 路の改良に要 した経費  公共事業(補助率1/2・3/5) - 道路災害防除工事(青ヶ島村外11箇所)等 単独事業-道路災害防除工事(奥多摩町境外41箇所)等	2,477,374,000	2,141,149,550	232,792,000	103,432,450	86.4
(9) 道路の新設及 び改修に要し た経費  公共事業(負担率1/2・5.5/10) - 神湊八重根港線(八丈町三根)外22箇所等 単独事業-大田調布線(調布市国領四丁目~狛江市中和泉五丁目)外52箇所、 みちづくり・まちづくりパートナー事業等	27,066,421,000	21,989,413,955	1,187,897,000	3,889,110,045	81.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(10) 街路の新設及び改修に要した経費	230,686,957,000円	181,923,460,765円	30,041,278,000円	18,722,218,235円	78.9%
公共事業(負担率1/2・5.5/10) - 環状第5の1号線(渋谷区渋谷二丁目~豊島区西池袋一丁目)外24箇所等 単独事業-放射第5号線(杉並区久我山二丁目~三丁目)外137箇所等					
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費	11,709,681,000	9,139,386,403	672,556,000	1,897,738,597	78.0
公共事業(負担率1/2・5.5/10) - 二俣尾大橋(仮称)外2橋等 単独事業-是政橋外17橋、耐震補強(25橋)橋梁補修等					
(12) 小笠原諸島の道路の整備に要した経費	434,663,000	416,934,436	0	17,728,564	95.9
公共事業(負担率3/5) - 大村洲崎小港線(小笠原村父島字境浦)外3箇所等 単独事業-大村洲崎小港線(小笠原村父島字西町)外4箇所等					
(13) 国が施行する直轄事業の負担金に要した経費	33,695,278,000	33,695,277,721	0	279	100.0
道路事業(負担割合1/3~1/2)					
(14) 道路災害復旧に要した経費	60,900,000	29,170,000	29,861,000	1,869,000	47.9
道路災害復旧事業等					
3 河川事業に要した経費	62,837,447,000	58,527,151,550	3,991,099,000	319,196,450	93.1
(1) 管理事務に要した経費	1,888,000,000	1,849,848,340	0	38,151,660	98.0
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した経費	2,804,038,000	2,803,079,166	0	958,834	100.0
公共事業(補助率10/10) - 水害統計調査 単独事業-護岸堤防、水門及び排水機場35箇所、調節池26箇所等					
(3) 水防用機械の維持管理及び水防倉庫の補修等に要した経費	246,515,000	244,359,134	0	2,155,866	99.1
情報管理、水防管理等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(4) 被害のおそれのある在来護岸の局部的改良等に要した経費  公共事業(負担率3/10・1/2) - 河川施設の耐震強化(1箇所)、水門管理システム 単独事業 - 河川改修(中小区間11河川)、高潮対策(高潮区間2河川、1水門)、水防災総合情報システム等	2,136,457,000円	1,833,977,011円	299,735,000円	2,744,989円	85.8%
(5) 河川の環境整備に要した経費  公共事業(補助率1/2) - 河川しゅんせつ等 単独事業 - 河川しゅんせつ等	541,885,000	540,875,920	0	1,009,080	99.8
(6) 河川の整備に要した経費  公共事業(負担率1/2・5.5/10、補助率1/3・1/2) - 妙生寺川外18河川等 単独事業 - 石神井川外26河川等	25,923,023,000	23,782,774,696	1,899,621,000	240,627,304	91.7
(7) 高潮防御施設、江東内部河川施設及びスーパー堤防等の整備に要した経費  公共事業(負担率3/10~1/2) - 東部低地帯耐震対策事業、スーパー堤防等整備、高潮防御施設、江東内部河川施設等 単独事業 - 高潮防御施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業、江東内部河川施設等	8,664,986,000	7,519,108,899	1,121,250,000	24,627,101	86.8
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費  公共事業(負担率1/3~2/3) - 砂防(西川外12箇所)、急傾斜地崩壊対策(藤原外3箇所)、海岸保全(和田浜海岸外3箇所)等 単独事業 - 砂防(水根沢外17箇所)、急傾斜地崩壊対策(大久野細尾外9箇所)、海岸保全(若郷海岸外7箇所)等	3,502,606,000	2,995,272,489	503,505,000	3,828,511	85.5
(9) 小笠原諸島の砂防施設の整備に要した経費  公共事業(負担率1/2) - 小曲川外1箇所等 単独事業 - 小曲川等	54,000,000	51,531,845	0	2,468,155	95.4

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	15,562,224,000円	15,562,223,780円	0円	220円	100.0%
河川事業 (負担割合3/10~1/2)					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	1,513,713,000	1,344,100,270	166,988,000	2,624,730	88.8
公共事業 (負担率5.5/10・0.667) - 火山災害関連砂防事業 単独事業 - 火山災害関連砂防事業等					
4 公園霊園事業に要した経費	54,668,446,000	53,420,528,412	712,673,000	535,244,588	97.7
(1) 管理事務に要した経費	2,952,000,000	2,733,014,260	0	218,985,740	92.6
職員費及び管理費					
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費	6,744,000,000	6,733,728,745	0	10,271,255	99.8
指定管理者制度等 (67箇所)、直営公園管理 (10箇所) 等					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,596,000,000	5,590,193,213	0	5,806,787	99.9
指定管理者制度、動物園管理事業等					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,484,000,000	1,476,080,138	0	7,919,862	99.5
指定管理者制度 (8霊園、1葬儀所)、貸付管理料徴収等					
(5) 公園の造成に要した経費	34,090,251,000	33,444,368,183	604,913,000	40,969,817	98.1
公共事業 (補助率1/3・1/2) - 公園整備 (武蔵野の森公園外17公園) 等 単独事業 - 公園整備 (石神井公園外23公園) 等					
(6) 動物園の施設整備に要した経費	951,000,000	897,295,094	0	53,704,906	94.4
恩賜上野動物園、多摩動物公園、葛西臨海水族園等					
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費	1,110,198,000	890,427,717	107,760,000	112,010,283	80.2
公共事業 (補助率1/3) - 流域貯留浸透 単独事業 - 7霊園の整備、瑞江葬儀所等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(8) 小笠原公園の整備に要した経費	71,000,000円	70,765,400円	0円	234,600円	99.7%

公共事業（補助率1/2）－都市公園等  
単独事業－都市公園等

(9) 国が直轄施行する公園事業に対する都の負担金に要した経費	1,669,997,000	1,584,655,662	0	85,341,338	94.9
---------------------------------	---------------	---------------	---	------------	------

公園事業（負担割合 1/3）

#### 不 用 額 説 明

1 経費節約				464,900,000円	
2 落札差金				6,043,758,818	
3 職員費の実績による残				498,476,968	
4 国の交付決定額減による残				2,124,678,000	
5 その他実績による残				21,792,063,501	
計				30,923,877,287	
合 計	499,358,402,000	429,517,998,713	38,916,526,000	30,923,877,287	

(10) 港 湾 費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 78.0%
	円 71,841,095,000	円 56,061,458,859	円 2,806,967,000	円 12,972,669,141	(決算書 6頁) 事項別明細書 366頁)
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾管理に要した経費	834,000,000円	693,228,081円	0円	140,771,919円	83.1%
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	46,288,856,000	34,304,189,599	1,976,293,000	10,008,373,401	74.1
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	4,336,582,000	4,125,422,645	0	211,159,355	95.1
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,140,000,000	1,988,438,242	0	151,561,758	92.9
客船ターミナル・ふ頭運営、直営しゅんせつ、通信施設運営等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,459,000,000	2,251,040,247	0	207,959,753	91.5
公園管理、海底トンネル管理、臨港交通施設運営等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	354,000,000	282,428,801	0	71,571,199	79.8
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	20,566,902,000	13,788,237,515	512,530,000	6,266,134,485	67.0
公共事業（負担率5/10、補助率1/3・5/10）－ふ頭建設、道路・橋梁整備、岸壁・道路改修、物流インフラ機能向上、工事監督・事務費等 単独事業－岸壁・道路改修、道路・橋梁整備、内港地区再開発等 国直轄事業－東京港臨海道路、ふ頭建設					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	345,000,000	319,594,630	0	25,405,370	92.6
公共事業（補助率5/10）－豊洲ふ頭公園（晴海橋公園）等 単独事業－豊洲ふ頭公園（晴海橋公園）、既設園改修等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費  公共事業（補助率1/2）－汚泥しゅんせつ等 単独事業－汚泥処理土一次仮置場整備等	653,000,000円	466,796,173円	0円	186,203,827円	71.5%
(8) 廃棄物処理場の建設整備に要した経費  公共事業（補助率2.7/10・3.06/10・5/10）－新海面処分場等 単独事業－新海面処分場等	7,486,418,000	5,017,447,795	531,368,000	1,937,602,205	67.0
(9) 海岸保全施設の建設整備に要した経費  公共事業（負担率1/3・2/5、補助率1/3・1/2）－内部護岸、水門改良、都市海岸高度化、施設改修等 単独事業－防潮堤、都市海岸高度化等	7,337,954,000	5,484,783,551	932,395,000	920,775,449	74.7
(10) (財)東京港埠頭公社に対する貸付金	610,000,000	580,000,000	0	30,000,000	95.1
3 地方港湾・漁港・空港の管理運営及び建設整備に要した経費	24,718,239,000	21,064,041,179	830,674,000	2,823,523,821	85.2
(1) 管理費等及び職員費に要した経費  離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等	1,954,000,000	1,571,834,114	0	382,165,886	80.4
(2) 島しょ港湾施設等の管理運営に要した経費  空港・港湾・漁港の施設運営	1,041,000,000	931,430,709	0	109,569,291	89.5
(3) 地方港湾の建設整備に要した経費  公共事業（補助率5/10・3/5・6/10・8/10・9/10）－元町港外11港等 単独事業－元町港外13港等	10,242,051,000	9,201,667,712	171,027,000	869,356,288	89.8
(4) 漁港の建設整備に要した経費  公共事業（負担率2/3・85/100、補助率1/2・55/100・60/100・80/100）－元町漁港外13港等 単独事業－元町漁港外19港等	7,256,188,000	6,283,295,628	606,446,000	366,446,372	86.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(5) 島しょ海岸保全施設の建設整備に要した経費  公共事業(負担率1/2・11/20、補助率1/3)－港湾海岸・波浮港外4港、漁港海岸・泉津漁港外1港等 単独事業－漁港海岸・若郷漁港外2港等	1,558,000,000円	1,101,314,821円	53,201,000円	403,484,179円	70.7%
(6) 空港の建設整備に要した経費  公共事業(補助率80/100)－神津島空港 単独事業－大島空港外4空港、調布飛行場等	2,665,000,000	1,974,498,195	0	690,501,805	74.1
(7) 災害復旧に要した経費  公共事業(負担率4/5)	2,000,000	0	0	2,000,000	0

## 不 用 額 説 明

1 経費節約	38,000,000円
2 落札差金	4,956,739,044
3 職員費の給料等の実績による残	327,056,386
4 新海面処分場の外周・中仕切護岸等の実績による残	1,532,106,088
5 東京港臨海道路整備の実績による残	1,340,396,106
6 調布飛行場整備及び防音工事助成の実績による残	352,876,061
7 離島航路補助の実績による残	253,946,366
8 国庫補助決定減による残	225,754,425
9 豊洲一丁目防潮堤整備等の実績による残	196,876,000
10 利島港海岸の人工海浜整備等の実績による残	192,880,000
11 汚泥しゅんせつ工事等の実績による残	124,718,226
12 八丈島空港整備の実績による残	108,543,450
13 神湊港の泊地しゅんせつ等の実績による残	85,804,000
14 管理事務費の光熱水費等の実績による残	76,184,987
15 空港施設運営の光熱水費等の実績による残	57,129,234
16 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残	53,571,297
17 離島航空路補助の実績による残	43,880,000
18 大井コンテナふ頭整備事業等の実績による残	30,000,000

19	港湾物流効率化推進の実績による残	26,978,218円
20	管理事務費の普通旅費等の実績による残	13,877,179
21	管理事務費の報酬等の実績による残	8,207,785
22	港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残	6,962,631
23	港湾広報の印刷物等の実績による残	5,924,115
24	中央防波堤外側廃棄物処理場の護岸補修設計等の実績による残	5,462,500
25	技術管理の水準測量委託等の実績による残	1,475,335
26	その他実績による残	2,907,319,708

計	12,972,669,141
---	----------------

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	71,841,095,000円	56,061,458,859円	2,806,967,000円	12,972,669,141円

(11) 教育費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 96.2%
	円 793,978,000,000	円 763,826,585,886	円 0	円 30,151,414,114	(決算書 8頁) 事項別明細書 390頁)
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
1 教育管理に要した経費	21,353,000,000円	19,249,866,967円	2,103,133,033円	90.2%	
(1) 教育委員会の運営に要した経費	29,237,000	28,467,757	769,243	97.4	
委員の報酬、管理運営費	委員6人 会議24回	委員6人 会議19回			
(2) 管理費及び職員費等	15,734,576,000	13,996,358,125	1,738,217,875	89.0	
職員費、事務局の運営、被服貸与、電子都庁推進計画、教育庁調布庁舎					
(3) 調査・統計・広報に要した経費	31,589,000	29,656,297	1,932,703	93.9	
(4) 行政訴訟に要した経費	46,276,000	43,852,622	2,423,378	94.8	
(5) 出張所に要した経費	39,044,000	35,994,831	3,049,169	92.2	
(6) 免許及び選考に要した経費	124,233,000	114,449,579	9,783,421	92.1	
(7) 教職員任免等に要した経費	23,829,000	22,157,527	1,671,473	93.0	
(8) 電子計算事務に要した経費	729,242,000	713,449,387	15,792,613	97.8	
(9) 学校保健給食に要した経費	4,594,974,000	4,265,480,842	329,493,158	92.8	
高等学校定時制(夜間)課程学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、特別支援学校給食調理業務体制の改善、児童・生徒の健康管理、教職員の健康管理等					
2 小・中学校に要した経費	451,382,000,000	437,324,784,471	14,057,215,529	96.9	
(1) 小学校の職員費等	291,904,705,000	282,790,208,720	9,114,496,280	96.9	
職員費及び管理費、非常勤講師報酬等					
(2) 中学校の職員費等	159,454,206,000	154,513,615,878	4,940,590,122	96.9	
職員費及び管理費、非常勤講師報酬等					
(3) 入学検査に要した経費	19,694,000	18,388,335	1,305,665	93.4	
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,395,000	2,571,538	823,462	75.7	

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	135,073,000,000円	131,249,623,142円	3,823,376,858円	97.2%
(1) 管理費及び職員費等	134,973,086,000	131,158,995,501	3,814,090,499	97.2
職員費及び管理費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	99,914,000	90,627,641	9,286,359	90.7
4 工業高等専門学校に要した経費	2,914,000,000	2,692,450,581	221,549,419	92.4
(1) 管理費及び職員費等	2,808,951,000	2,604,509,956	204,441,044	92.7
職員費及び管理費、学校管理運営費等				
(2) 研究奨励に要した経費	102,170,000	85,158,900	17,011,100	83.4
(3) 入学検査に要した経費	2,879,000	2,781,725	97,275	96.6
5 特別支援学校に要した経費	58,427,000,000	57,478,974,999	948,025,001	98.4
(1) 管理費及び職員費等	57,582,747,000	56,673,624,493	909,122,507	98.4
職員費及び管理費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	844,253,000	805,350,506	38,902,494	95.4
6 教職員の福利厚生に要した経費	2,015,000,000	1,845,485,171	169,514,829	91.6
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	605,134,000	502,221,293	102,912,707	83.0
公立学校共済組合業務負担金等、三楽病院運営費補助				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	240,352,000	204,352,867	35,999,133	85.0
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	1,169,514,000	1,138,911,011	30,602,989	97.4
7 退職手当及び年金に要した経費	86,951,000,000	80,548,088,671	6,402,911,329	92.6
(1) 恩給に要した経費	860,264,000	824,741,583	35,522,417	95.9
(2) 退職手当に要した経費	86,090,736,000	79,723,347,088	6,367,388,912	92.6
8 教育指導奨励に要した経費	4,160,000,000	3,431,088,486	728,911,514	82.5
(1) 職員費	965,825,000	906,574,878	59,250,122	93.9
(2) 指導研修に要した経費	2,900,700,000	2,281,017,742	619,682,258	78.6
スクールカウンセラー等の配置、国際理解教育の推進、初任者研修、文部科学省調査研究委託事業等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	293,475,000円	243,495,866円	49,979,134円	83.0%
教職員研修センター、教育相談センター				
9 社会教育に要した経費	6,460,000,000	5,900,580,547	559,419,453	91.3
(1) 職員費	2,161,638,000	2,014,463,496	147,174,504	93.2
(2) 社会教育の振興に要した経費	953,307,000	675,905,763	277,401,237	70.9
都立学校公開講座、人権学習、社会教育活動支援、都立学校施設開放、地域における青少年の活動基盤への支援、地域教育連携推進事業等				
(3) 文化財保護に要した経費	630,940,000	606,700,816	24,239,184	96.2
文化財の保護管理、埋蔵文化財現地調査等、埋蔵文化財収蔵庫等建物維持管理等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,714,115,000	2,603,510,472	110,604,528	95.9
図書館、多摩社会教育会館、ユース・プラザ整備事業等				
10 施設整備に要した経費	25,243,000,000	24,105,642,851	1,137,357,149	95.5
(1) 都立学校施設整備に要した経費	24,976,648,000	23,906,988,101	1,069,659,899	95.7
都立学校の震災対策、特別支援教育推進計画に基づく増改修、都立高等学校改革の推進に基づく施設整備、都立学校校舎等の造改修等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	62,708,000	22,161,300	40,546,700	35.3
都立図書館改革に伴う施設整備、日比谷図書館改修工事、エレベーターの閉じ込め防止対策				
(3) 諸施設整備に要した経費	203,644,000	176,493,450	27,150,550	86.7
就学相談室及び学校経営支援センターの改修、指定管理者の諸施設整備				

## 不 用 額 説 明

1	経費節約			640,167,000円
2	落札差金			646,735,128
3	職員費の実績による残			15,778,659,936
4	非常勤講師報酬の単価及び実績による残			1,710,493,136
5	学校管理運営費の実績による残			1,411,024,860
6	事務局運営費の実績による残			1,137,108,097
7	施設整備費の実績による残			576,898,413
8	社会教育費の実績による残			393,211,949
9	指導奨励費の実績による残			348,024,351
10	旅費の実績による残			293,869,628
11	その他実績による残			7,215,221,616
	計			30,151,414,114
		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
	合 計	793,978,000,000円	763,826,585,886円	30,151,414,114円

(12) 学 務 費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 97.7%
	円 149,716,000,000	円 146,204,783,562	円 0	円 3,511,216,438	(決算書 8頁) 事項別明細書 432頁
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額		不用額	執行率
1 公立大学法人の支援等に要した経費	17,666,000,000円	16,611,675,763円		1,054,324,237円	94.0%
職員費及び管理費、運営費交付金、施設改修費、施設整備費等					
2 私立学校振興に要した経費	129,900,000,000	127,827,564,091		2,072,435,909	98.4
(1) 管理事務に要した経費	543,648,000	458,126,123		85,521,877	84.3
職員費及び管理費等					
(2) 私立学校助成に要した経費	129,356,352,000	127,369,437,968		1,986,914,032	98.5
私立高等学校・中学校・小学校・幼稚園・特別支援学校・通信制高等学校等経常費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立学校教育振興資金融資利子補給、私立幼稚園教育振興事業費補助、私立学校安全対策促進事業費補助、私立学校退職手当補助、私立学校教職員共済費補助等					
3 育英資金貸付事務等に要した経費	2,150,000,000	1,765,543,708		384,456,292	82.1
<b>不用額説明</b>					
1 落札差金				835,493,510円	
2 職員費の実績による残				108,257,947	
3 私立専修学校教育環境整備費補助の実績による残				502,561,722	
4 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の実績による残				398,941,900	
5 育英資金事業の実績による残				369,101,025	
6 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残				290,423,376	
7 私立学校教育振興資金融資利子補給の実績による残				222,566,079	
8 指導監督事務の実績による残				20,934,625	
9 管理事務等の実績による残				9,314,471	
10 育英資金貸付事務費の実績による残				5,297,267	
11 助成事務の実績による残				2,704,120	
12 その他実績による残				745,620,396	
計				3,511,216,438	
合 計	149,716,000,000	146,204,783,562		3,511,216,438	

(13) 警 察 費

(13) 警 察 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 95.8%
	円 636,278,582,000	円 609,526,916,527	円 1,239,122,000	円 25,512,543,473	(決算書 8頁) 事項別明細書 438頁

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 警察管理に要した経費	506,411,000,000円	492,221,688,933円	0円	14,189,311,067円	97.2%
(1) 公安委員会に要した経費	34,667,000	32,323,767	0	2,343,233	93.2
(2) 管理事務に要した経費	491,004,423,000	478,130,698,686	0	12,873,724,314	97.4
職員費、管理事務費、警察情報管理システムの運営費、被服調製費、通信施設の管理費、被留置者給食費等					
(3) 職員の福利厚生に要した経費	424,523,000	407,211,200	0	17,311,800	95.9
待機宿舍管理運営費、職員福利厚生費					
(4) 職員の健康管理に要した経費	480,786,000	451,057,575	0	29,728,425	93.8
健康診断実施費、嘱託医師報酬等、健康診断用品及び薬剤費					
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,405,654,000	1,154,478,126	0	251,175,874	82.1
職員教養費、警察官採用費等、警察表彰費					
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	7,502,817,000	6,678,573,530	0	824,243,470	89.0
自動車管理費、舟艇管理費、ヘリコプター管理費、原付自転車及び自転車管理費、災害対策資器材費、その他装備資器材費等					
(7) 運転免許業務に要した経費	5,558,130,000	5,367,346,049	0	190,783,951	96.6
運転免許業務管理費、交通違反者行政処分経費、運転者教育費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 退職手当及び恩給に要した経費	54,008,000,000円	48,983,847,980円	0円	5,024,152,020円	90.7%
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	3,369,670,000	3,316,065,887	0	53,604,113	98.4
恩給及び扶助料、事務費					
(2) 退職手当等に要した経費	50,638,330,000	45,667,782,093	0	4,970,547,907	90.2
退職手当、事務費					
3 警察活動に要した経費	37,076,721,000	33,353,142,581	71,130,000	3,652,448,419	90.0
(1) 交通指導取締に要した経費	6,197,416,000	5,258,232,607	0	939,183,393	84.8
交通違反取締等、駐車違反の取締費、交通犯罪の捜査及び処理費、交通安全指導費、交通対策調査研究費					
(2) 交通安全施設管理に要した経費	13,106,253,000	12,201,012,924	19,805,000	885,435,076	93.1
交通信号施設・パーキングメーター等・道路標識維持管理費					
(3) 交通安全施設整備に要した経費	9,480,250,000	8,633,848,891	51,325,000	795,076,109	91.1
交通信号施設、道路標識・道路標示整備費等					
(4) 警備・地域警察に要した経費	3,077,996,000	2,856,484,195	0	221,511,805	92.8
雑踏警戒及び110番運営費、地域警察運営費、駐在所勤務員家族協力報償費、災害対策調査研究及び防災広報費等					
(5) 刑事警察に要した経費	3,836,941,000	3,396,624,332	0	440,316,668	88.5
犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費等					
(6) 生活安全警察に要した経費	1,377,865,000	1,006,939,632	0	370,925,368	73.1
保安事犯取締費、生活安全対策費、少年犯罪捜査及び少年対策費、少年センター運営費、ハイテク犯罪対策費					
4 警察施設費	38,782,861,000	34,968,237,033	1,167,992,000	2,646,631,967	90.2
(1) 施設管理費	12,627,467,000	11,683,354,899	0	944,112,101	92.5
光熱水費等、保守委託及び事業委託料、庁舎維持補修費、土地建物等賃借料等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(2) 改修費	2,011,704,000円	1,808,508,748円	0円	203,195,252円	89.9%
既存施設改修、待機宿舍環境整備、庁舎環境整備					
(3) 建設費	24,143,690,000	21,476,373,386	1,167,992,000	1,499,324,614	89.0
庁舎建設費、待機宿舍建設費、用地買収費等					

## 不 用 額 説 明

1 経費節約				1,625,047,000円	
2 落札差金				1,535,907,192	
3 職員費の実績による残				10,766,692,214	
4 退職手当の実績による残				4,970,141,966	
5 支給品及び貸与品調製費、被留置者給食費等の実績による残				743,360,417	
6 電話料金、電話回線専用料等の実績による残				475,260,788	
7 各種装備資器材、航空機整備用消耗品等の実績による残				409,798,084	
8 警察情報管理システム機器借上費等の実績による残				407,761,093	
9 交通信号機、パーキングメーター等の管理、保守点検委託料等の実績による残				353,316,910	
10 放置車両確認事務、違法駐車排除委託等の実績による残				273,319,117	
11 交通管制機構施設、交通信号機設計、道路標示塗装委託等の実績による残				252,946,782	
12 警察活動用報償費等の実績による残				231,985,562	
13 捜査管理システム、鑑識機器等借上実績による残				205,047,006	
14 捜査活動、鑑識活動用消耗品等の実績による残				185,836,220	
15 交通管制機構施設等の回線使用料の実績による残				174,885,891	
16 交通違反・駐車違反取締用品、交通対策資料等の実績による残				147,860,856	
17 一般防犯対策、ハイテク犯罪対策用消耗品等の購入実績による残				138,836,297	
18 車両等燃料等の実績による残				132,478,706	
19 庁舎等建設設計委託料等の実績による残				130,917,108	
20 違反取締通知書、交通反則処理通告書等郵送料等の実績による残				111,539,702	
21 用地買収費の実績による残				102,587,123	
22 運転免許業務委託、停止処分者講習委託等の実績による残				101,626,710	
23 その他実績による残				2,035,390,729	
計				25,512,543,473	
合 計	636,278,582,000	609,526,916,527	1,239,122,000	25,512,543,473	

(14) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.0%
	円 247,996,000,000	円 240,467,338,892	円 156,222,000	円 7,372,439,108	(決算書 9頁) 事項別明細書 456頁)
執行概要説明					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 消防管理に要した経費	197,578,000,000円	193,269,372,248円	0円	4,308,627,752円	97.8%
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	191,946,000,000	188,037,854,459	0	3,908,145,541	98.0
(2) 職員の福利厚生に要した経費	5,000,000	4,986,923	0	13,077	99.7
(3) 職員の健康管理に要した経費	279,000,000	243,678,645	0	35,321,355	87.3
(4) 職員の教育、表彰、採用等に要した経費	585,000,000	557,464,359	0	27,535,641	95.3
(5) 電子計算機による事務処理に要した経費	4,763,000,000	4,425,387,862	0	337,612,138	92.9
2 消防活動に要した経費	17,628,000,000	17,195,346,399	156,222,000	276,431,601	97.5
(1) 消火、救助、特殊災害活動、訓練等の警防活動業務に要した経費	712,806,000	687,509,702	0	25,296,298	96.5
(2) 都民指導及び地震時の活動対策用資器材の整備等に要した経費	1,241,222,000	1,195,660,527	0	45,561,473	96.3
(3) 救急活動、応急救護知識の普及等に要した経費	1,401,817,000	1,374,984,978	0	26,832,022	98.1
(4) 火災予防、火災調査、消防技術者資格試験・講習等に要した経費	636,261,000	600,930,105	0	35,330,895	94.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(5) 消防車両・ヘリコプター・消防艇・個人装備・通信施設の維持管理・整備等に要した経費	13,635,894,000円	13,336,261,087円	156,222,000円	143,410,913円	97.8%
補助事業－車両2台、回転翼航空機1機 単独事業－消防車両等の維持管理経費等					
<b>3 消防団に要した経費</b>	<b>2,794,000,000</b>	<b>2,750,991,611</b>	<b>0</b>	<b>43,008,389</b>	<b>98.5</b>
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	10,502,987	0	497,013	95.5
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	2,783,000,000	2,740,488,624	0	42,511,376	98.5
<b>4 退職手当及び恩給に要した経費</b>	<b>23,070,000,000</b>	<b>21,037,295,831</b>	<b>0</b>	<b>2,032,704,169</b>	<b>91.2</b>
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	682,000,000	665,670,878	0	16,329,122	97.6
(2) 普通退職及び定年等退職に要した経費	22,388,000,000	20,371,624,953	0	2,016,375,047	91.0
<b>5 庁舎等の建設に要した経費</b>	<b>6,926,000,000</b>	<b>6,214,332,803</b>	<b>0</b>	<b>711,667,197</b>	<b>89.7</b>
(1) 庁舎建設等に要した経費	4,271,000,000	3,959,698,928	0	311,301,072	92.7
(2) 庁舎等の改修に要した経費	1,112,000,000	991,825,947	0	120,174,053	89.2
(3) 防火水槽の新設及び消火栓の管理に要した経費	1,543,000,000	1,262,807,928	0	280,192,072	81.8
<b>不 用 額 説 明</b>					
1 経費節約				163,270,108円	
2 落札差金				763,760,269	
3 職員費の実績による残				3,140,144,518	
4 退職手当の残				2,016,372,985	
5 管理事務経費等の残				301,271,850	
6 消火栓補償費の残				273,332,336	

7	非常勤職員等報酬の実績による残	212,026,647円
8	電話料、通信費、廃棄物処理の実績等による残	139,434,605
9	消防団員報酬、退職報償金等の残	36,064,077
10	各種事務連絡、研修等旅費の実績による残	33,553,440
11	健康診断委託の受診実績等による残	32,528,089
12	都民防災教育センター、消防防災資料センター業務委託等の残	27,089,250
13	自主防災組織等指導育成業務委託等の残	16,812,641
14	防火管理者資格等講習及び免状作成交付事務委託の残	16,717,512
15	恩給及び扶助料の残	16,188,362
16	消防職員待機宿舍給食業務補助金の残	13,532,336
17	その他実績による残	170,340,083

計 7,372,439,108

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	247,996,000,000円	240,467,338,892円	156,222,000円	7,372,439,108円

(15) 公債費

(15) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 100.0%
	円 628,128,000,000	円 628,119,583,041	円 0	円 8,416,959	(決算書 9頁) 事項別明細書 472頁

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 公債費会計繰出金	628,121,000,000円	628,118,535,096円	2,464,904円	100.0%
(2) 一時借入金等利子	7,000,000	1,047,945	5,952,055	15.0

不用額説明

1 市中銀行からの一時借入れがなかったこと及び繰替利率の低下による残	5,952,055円
2 公債費会計繰出金の実績による残	2,464,904
計	8,416,959

(16) 諸支出金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.2%
	円 2,155,971,394,000	円 2,139,773,167,466	円 0	円 16,198,226,534	(決算書 9頁) 事項別明細書 474頁)
<b>執行概要説明</b>					
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	467,882,137,000円	467,259,903,731円	622,233,269円	99.9%	
(1) 職員費	1,177,613,000	1,021,313,760	156,299,240	86.7	
(2) 財産運用に要した経費	933,818,000	467,884,406	465,933,594	50.1	
(3) 財政調整基金積立金	145,479,413,000	145,479,413,000	0	100.0	
(4) 社会資本等整備基金積立金	1,817,569,000	1,817,568,565	435	100.0	
(5) 東京利ビッ開催準備基金積立金	100,000,000,000	100,000,000,000	0	100.0	
(6) 法人事業税国税化対策特別基金積立金	218,473,724,000	218,473,724,000	0	100.0	
2 他会計支出金	1,340,287,980,000	1,339,421,307,302	866,672,698	99.9	
(1) 特別会計繰出金	1,062,093,853,000	1,061,227,183,213	866,669,787	99.9	
ア 特別区財政調整会計	1,017,639,980,000	1,017,639,596,000	384,000	100.0	
イ と場会計	4,971,000,000	4,237,948,085	733,051,915	85.3	
ウ 用地会計	39,482,873,000	39,349,639,128	133,233,872	99.7	
(2) 公営企業会計支出金	278,194,127,000	278,194,124,089	2,911	100.0	
ア 病院会計	39,143,000,000	39,143,000,000	0	100.0	
イ 中央卸売市場会計	1,812,315,000	1,812,315,000	0	100.0	
ウ 交通事業会計	4,820,324,000	4,820,324,000	0	100.0	
エ 高速電車事業会計	29,393,419,000	29,393,419,000	0	100.0	
オ 水道事業会計	4,546,800,000	4,546,799,712	288	100.0	
カ 工業用水道事業会計	425,158,000	425,156,681	1,319	100.0	
キ 下水道事業会計	198,053,111,000	198,053,109,696	1,304	100.0	
3 収用委員会及び同事務局の運営に要した経費	506,000,000	423,366,458	82,633,542	83.7	
(1) 委員会の運営に要した経費	39,047,000	38,088,335	958,665	97.5	
委員報酬、運営費					
(2) 事務局の運営に要した経費	466,953,000	385,278,123	81,674,877	82.5	
職員費及び管理費					

(16) 諸支出金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 諸 費	347,295,277,000円	332,668,589,975円	14,626,687,025円	95.8%
(1) 利子割交付金	30,679,000,000	27,981,242,000	2,697,758,000	91.2
(2) 配当割交付金	15,612,000,000	13,790,532,000	1,821,468,000	88.3
(3) 株式等譲渡所得割交付金	10,111,000,000	9,561,264,000	549,736,000	94.6
(4) 地方消費税交付金	177,197,906,000	174,442,263,000	2,755,643,000	98.4
(5) ゴルフ場利用税交付金	541,094,000	541,093,055	945	100.0
(6) 特別地方消費税交付金	0	0	0	-
(7) 自動車取得税交付金	27,871,020,000	27,713,160,000	157,860,000	99.4
(8) 利子割精算金	2,600,000,000	2,425,270,848	174,729,152	93.3
(9) 過誤納還付金	79,596,000,000	73,752,541,636	5,843,458,364	92.7
(10) 国庫支出金返納金	2,074,426,000	1,458,420,636	616,005,364	70.3
(11) 国有資産等所在市町村交付金	1,012,831,000	1,002,802,800	10,028,200	99.0

## 不 用 額 説 明

1 経費節約			7,336,000円	
2 職員費の実績による残			172,806,391	
3 過誤納還付金の実績による残			5,843,457,782	
4 地方消費税交付金の実績による残			2,755,643,000	
5 利子割交付金の実績による残			2,697,758,000	
6 配当割交付金の実績による残			1,821,468,000	
7 他会計支出金の実績による残			866,288,698	
8 国庫支出金返納金の実績による残			616,005,364	
9 株式等譲渡所得割交付金の実績による残			549,736,000	
10 利子割精算金の実績による残			174,729,152	
11 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残			45,943,300	
12 委員会運営の実績による残			958,665	
13 その他実績による残			646,096,182	
計			16,198,226,534	
合 計	2,155,971,394,000円	2,139,773,167,466円	16,198,226,534円	

(17) 予 備 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 0 %
	円 5,000,000,000 (議決額 5,000,000,000)	円 0 (補充額 0)	円 0	円 5,000,000,000	(決算書 9頁) (事項別明細書 482頁)

(17) 予 備 費

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
歳 出 合 計	7,037,532,337,000円	6,719,532,685,373円	45,925,560,000円	272,074,091,627円
執 行 率	95.5%			